



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No. 225

第4回 定例会

100
古紙配合率100%
再生紙を使用しています



江戸消防記念会によるはしご乗り

平成19年 第4回定例会 会議のあらまし

平成19年第4回定例会は、12月3日から12月19日までの会期17日間で開会しました。

今定例会では、区長から提出された平成19年度一般会計補正予算案など、議案33件、報告1件、諮問1件、委員会提出議案1件、議員提出議案11件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。

結果については、本文記載のとおりです。

平成19年度補正予算 原案を可決

区長が提出した平成19年度「一般会計補正予算(第3号)」、「国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」、「老人保健医療特別会計補正予算(第1号)」の3会計補正予算案は、原案のとおり可決しました。

教育委員会委員の 任命に同意

教育委員会委員について、区長から任命同意が求められ、議会はこれに同意しました。

教育委員会委員 市村 智

その他の区長提出議案 を可決

その他の区長提出議案30件は原案のとおり可決しました。

選挙管理委員及び 選挙管理委員補充員選挙

任期満了に伴う足立区選挙管理委員及び選挙管理委員補充員の選挙が行われ、次の方が当選されました。

選挙管理委員 杉崎 征司

同 中島 勇

同 益子 勝

同 塩田 忠

同 藤崎 貞雄

同 川下 政信

同 巻田 清治

同 田中 勳

人権擁護委員候補者の 推薦を決定

人権擁護委員の任期満了に伴う候補者の推薦について、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議のないものと答申しました。

委員会提出議案 1件を可決

都営住宅建替えに伴う余剰地の有効活用に関する意見書は、全会一致により可決し、関係機関に提出しました。

議員提出議案11件を可決

議員提出議案11件のうち、都市計画法及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書他9件の意見書については、全会一致で可決し、関係機関に提出しました。

第31回オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致に関する決議については、賛成多数で可決しました。

請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情は、採択5件、不採択1件で、他17件及び新規付託1件については、継続して審査することに決定しました。

「議員(候補者等を含む。)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をも以って禁止されています。」

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。

また、個人に対しても、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)をすることも禁じられています。

なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式のお祝い・香典があります。区民の皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

主な内容

区政を問う
(各会派代表・一般質問)

議決結果・報告……………2頁

みなさんからの
請願・陳情……………6頁

意見の分かれた案件……………6頁

今定例会で可決した
意見書・決議要旨……………7頁

平成19年中に当区へ
視察来訪した全国の
議会一覧……………8頁

問

代表・一般質問を平成19年12月3日、4日、5日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問
議案の審議に先立ち、各会派を代表する11名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

未来を担う子どもたちに誇れる足立区の構築を！



自由民主党
渡辺 ひであき 議員



国が展開する東京富裕論は、どこが間違っているのか
 【問】都はいち早く「財政力格差是正論」への反論を打ち出している。国が展開する東京富裕論は、どこが間違っているのか。
 【区長】この問題は、特別区長会を通じて国に反論している。地方税収額に地方交付税額及び国庫支出金等を合計した財源を、人口で割り返した場合、東京都は22位に過ぎない。また、地方交付税の算定も、都と23区を合算する等、特殊な方式で行われている。
 さらに、大都市特有の膨大な財政需要が的確に反映されておらず、妥当性を欠いている。区民の健康づくりの場としての公園整備は、今後需要が

見込まれると思うがどうか。
 【土木】2カ所の重点健康広場の整備を検討している。第一号は平成20年度に花畑公園に、続いて総合スポーツセンターで展開し、ジョギングコースの設置等、多くの区民が公園で健康づくりができるように努めていく。元洲江公園のイメージアップが必要ではないか
 【問】生物園では、「光の祭典」に合わせて、「冬のホタルの鑑賞会」を実施し、「年間パスポート」を発行すると聞く。
 しかし、元洲江公園は、トイレ等の老朽化が進んでおり、イメージアップが必要ではないか。
 【土木】開園から30年以上が経過しているため、今年度から計画的に改修を進めていく。区立小・中学校の食品廃棄物のリサイクル処理の手法と効果は？
 【問】千住・舎人地区で行っている、食品廃棄物の堆肥化事業の手法と効果について伺う。
 また、この事業は子供たちの食育にも大きく寄与するので、拡大していく考えはないか。
 さらに、食品リサイクルと循環型社会のモデル事業を行う



考えはないか。

【環境】千住地区の区立小・中学校9校では、給食の食品廃棄物を、委託企業のコンポスト化施設で堆肥化し肥料として区内農家で使用している。
 舎人地区の古千谷小学校では、学校設置の生ごみ処理機で乾燥処理後、堆肥化し、農家に提供するシステムを構築している。
 この事業の効果は、生ごみの減量化とともに、有機肥料の学校農園への利用等で、児童の環境教育、食育に貢献している。
 食品リサイクル事業は、学校側の負担も生じるため、調整のうえ拡大していく。
 【教育指導】モデル事業については、千住地区の小学校9校や、古千谷小学校の事例を参考に検討していく。
 【問】舎人公園内の野球場をスタンド付野球場に改修すると聞いたが、どのようなものか。
 【教育事業】成人野球にも対応できる本格的な野球場建設の方針を庁内で決定した。
 都立舎人公園内の野球場を改修して建設する方向で、都に要望している。
 中学校の放課後学習環境整備事業をどのように進めるのか
 【問】平成20年度行財政運営方針で、「中学校放課後学習環境整備」が、重点的に取り組む事業として位置づけられた。どのように進めるのか。
 【教育次長】放課後、生徒は、様々な部活動や生徒活動を行っているが、毎日、全ての生徒が参加しているわけではない。
 そこで、生徒が自分のスケジュールに合わせて、授業の予習や復習ができるように、学校図書室を開館していく。
 また、非常勤の司書の配置等学校図書室の機能の充実と、学習参考書をはじめ蔵書の拡充等、学習環境を整備していく。
 平成20年度は、8校程度をモデル校とし、その後、順次拡大して全校で実施していきたい。
 公費負担による妊婦健診の先行実施の内容はどのようなものか
 【問】平成20年度から都全体で妊婦健康診査公費負担が、2回から5回以上に引き上げられる。区は先行して実施すると聞いたが、内容はどのようなものか。
 【衛生】1月より3ヶ月間を予定している。1回にかかる費用5千円相当の3回分に当たる、総額1万5千円を区内共通商品券により、健康推進課及び各保健総合センター等の窓口にて助成していく。
 子育て支援をどのように平準化するのか
 【問】子育て支援に対するニーズも多種多様であり、それぞれの支援も平準化されていない。今後、どのようにしていくのか。
 【子育て】認可保育園と比較して認証保育所等認可外保育施設の保護者負担が大きい。
 また、保育施設を利用する保

護者に比較して、家庭内で子育てする保護者への支援策が少ないといわれてきた。
 そのため、認可保育園保育料の見直しをする一方、家庭内で子育てしている保護者のための支援策を充実してきた。
 今後とも、子育て支援策のバランスをよりよいものにしていくため、継続して努力していく。

東西にかけて区の中央を通る258号線と綾瀬川に架ける橋の早期建設を！



自由民主党
鹿浜 清 議員

都市計画道路補助258号線の一刻も早い全線開通を
 【問】都市計画道路補助258号線の一刻も早い開通を待ち望む区民のために、区の最高責任者である区長が、交渉に当たって解決すべきと考えるがどうか。
 【区長】全線開通には、区が綾瀬川架橋の事業認可を早期に取得し、事業を計画どおりに進めるとともに、六町区画整理事業区域内の補助258号線の早期着工が必要不可欠である。
 私はこの実現のために、都に対し強く働きかけ、全力を挙げて取り組むことを約束する。
 【問】綾瀬川架橋の事業認可手続きを早急に進める必要があるが、今までの経緯と橋の建設に当たっての決意を伺う。
 【土木】綾瀬川架橋は、基本設計と事業認可手続きに向けた作業を行っており、年度内には事業認可取得の予定である。
 橋梁本体の完成は、平成23年の早期を目指している。
 【問】「まちづくりは道路から」と言われ、まちづくりの精神でもある。そして、道路は都市基盤の骨格であり、防災面でも貴重な都市空間となっている。すばらしい景観と、安全で快適な空間を保つためには、電線の地中化が必要である。
 そして、その場所に桜等を植えれば、環境にも配慮したまちづくりになると思うがどうか。
 【土木】都市計画道路の整備にあたっては、平成15年以降、新たに事業認可を取得したもののから電線の地中化を実施している。また、並木の樹種は、まちづくり協議会等の意見も踏まえて決定するとともに、可能な限り緑を増やし環境にも配慮したまちづくりを進めていく。



イベント等で 西部地域のイメージアップを!



公明党

たがた 直昭 議員

都市農業公園について

【問】10月下旬に都市農業公園で行う「秋の収穫祭」には、毎年5千人前後の方が訪れ賑わっている。周知方法は、ときめきの掲載や区のHP等だが、バス事業者と連携し、広告等さらなる周知で来園者を拡大すべきと思うがどう?

【土木】「秋の収穫祭」のPR拡大については、多くの皆様に来園していただけるよう努めているが、バスを活用したPR等を含め、積極的に展開していく。

日暮里・舎人ライナー開業イベントの取り組みについて

【問】「花の散歩路事業」が行われているが、例えば西コースの江西北部緑道沿いでパレードや流し踊りを行うなど、「花の散歩路」を活用した取り組みも検討すべきと思うがどう?



日暮里舎人ライナー
開業記念

【土木】日暮里・舎人ライナー開業記念事業実行委員会の意見を参考に、区にどのような協力を

【問】区では現在、桜の時期の整を進めていく。

【問】区では現在、桜の時期の整を進めていく。

六町と花畑地域の課題について いじめ問題について



公明党

長井 まさのり 議員

「六町駅前交番」の設置を!

【問】六町駅周辺の住民の方はかねてより駅前交番の設置を念願されている。警視庁が人員対策に苦慮していることは十分承知している。地域の安全と安心のため、区としてもさらに強く働きかけていくべきと考えるが、区の見解を伺う。

【危機】六町駅前の交番設置については、以前より警視庁へ要望しているところであるが、今後とも機会を捉えてさらに強くかつ粘り強く要望していく。

【問】過日、花畑地区町会・自治会連合会より、住区センター建設の要望書が提出された。区



画整理に伴い、地域的な偏在を見直し、新たな住区センター建設をぜひとも進めるべきと思うが、区の見解を伺う。

【区民】花畑地区では区画整理に伴う人口増により、住区センター建設の要望が出てきた。住区センター機能については、小学校区域に配置又は民間施設を含めた既存施設を活用する方向

【問】過日、花畑地区町会・自治会連合会より、住区センター建設の要望書が提出された。区

日本共産党足立区議団

区民の健診は無料で 少人数学級の4月実施は可能



共産党

さとう 純子 議員

【問】後期高齢者医療制度の保険料は、所得の低い人の負担が重くなるという格差がある。

【問】後期高齢者医療制度の保険料は、所得の低い人の負担が重くなるという格差がある。

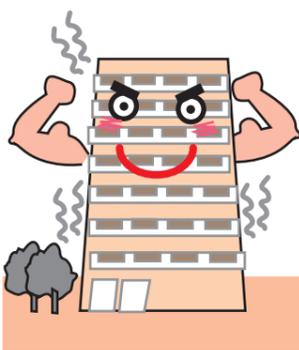
【問】後期高齢者医療制度の保険料は、所得の低い人の負担が重くなるという格差がある。

【問】後期高齢者医療制度の保険料は、所得の低い人の負担が重くなるという格差がある。

【問】後期高齢者医療制度の保険料は、所得の低い人の負担が重くなるという格差がある。

【問】後期高齢者医療制度の保険料は、所得の低い人の負担が重くなるという格差がある。

【問】後期高齢者医療制度の保険料は、所得の低い人の負担が重くなるという格差がある。



用、耐震診断や補強のPRに努めていく。

少人数学級08年度実施は可能

【問】少人数学級の実施は誰もが切望している。区は、決算特別委員会で、平成20年4月からの実施は難しい」と答弁したが、教師の配置はこれから決定するものであり、やるとすれば実施は可能である。都との協議を強化し、あらゆる手立てをつくすべきと思うがどうか。

【教育次長】都に対し、小学校1学年を35人学級編成とし、年間を通して少人数指導を実施し、人件費は区が負担する、という内容の提案を行った。

地球温暖化防止 太陽光・熱利用、廃食用油の活用を



共産党

伊藤 和彦 議員

温室効果ガス等の削減数値目標が低いのでは

【問】足立区環境基本計画では「全国の模範となるよう」と、数値目標の設定を12年までに90年比-10%、こみ5%としているが、都や他区と比較して区の削減目標数値は低いのではないか。

【問】足立区環境基本計画では「全国の模範となるよう」と、数値目標の設定を12年までに90年比-10%、こみ5%としているが、都や他区と比較して区の削減目標数値は低いのではないか。

この間、都との協議を重ねてきたが、4月からの実現は困難な状況である。今後とも様々な提案を行い、引き続き粘り強く協議を進めていく。

【問】都は、都立駒込病院の運営をPFI事業で三菱商事にゆだねようとしており、これまでの医療の継続が危ぶまれる。高度な医療を経済的に困っている人に提供していくためにも、都直営で存続するよう求めるべきと思うがどうか。

【衛生】建物の改修工事にはPFI手法が活用されるが、診療業務については引き続き都が直営で実施すると聞く。改修後も従来の医療機能は確保され、充実されるものと考えている。

【環境】削減数値は、5年という限られた期間設定であり、むしろ、高い目標であることをアピールしたい。

また、進捗によっては、上方修正も可能な仕組みにしている。区の特性に合った新エネルギーの推進をはかるべき

また、進捗によっては、上方修正も可能な仕組みにしている。区の特性に合った新エネルギーの推進をはかるべき

【問】CO₂排出削減のため、新エネルギー導入推進が求められている。学校や公共施設の更新に合わせ、計画的に太陽光発電や太陽熱利用を進めるべきではないか。



また、家庭の廃食用油を拠点回収し、精製したバイオディーゼル燃料を活用する自治体が増えている。区も廃食用油の拠点回収、バイオディーゼル燃料へのリサイクルを行い、率先してエコカーとして区の広報車等に

足立区議会民主党

色覚障害に配慮したカラーバリアフリーの導入で誰もが住みやすいまちづくりを！



民主党
長谷川 たかこ 議員

色覚障害に配慮した色使いを【問】色覚に障害のある方は、日本全国で300万人以上、区内でも1万7千人以上いると推計される。

色覚障害の方へ理解を深め、教育現場や区の施設・広報等での啓発活動、色使いの配慮等、具体的な対策を含め、カラーバ

【環境】太陽エネルギーの活用については、今後、公共施設のエコ化が進むよう検討していく。バイオディーゼルについては、品質の課題や普及の可能性を見ながら検討していく。

【問】花畑団地は、「建て替え対象団地」と言われ、老朽化が進んでいる。リフォーム住宅修繕等を行い、若年層等入りやすい団地として再募集を行う等、居住者を増やす対策が必要ではないか。

【都市整備】UR花畑団地整備計画に係る足立区・都市機構協議会において、情報・意見交換を行い、より良い解決策、整備の方策を都市機構に求めていく。



【教育指導】教育現場において色覚障害に対する正しい理解に基づき、適切な対応をとるよう各学校に啓発していく。

【問】全区民が参加、協力できるゴミの減量と分別・資源化の仕組みを作り、行政が積極的に働きかける組織を設け、具体的な目標を定めた3R推進運動を展開すべきではないか。

【環境】「足立区地球温暖化対策区民会議(仮称)」の設置を平成20年度に予定している。

また、ごみ減量の数値目標は、同計画の中で8%減を設定している。

子どもを望む夫婦への応援を【問】特定不妊治療だけでなく、一般不妊治療も含めた区独自の不妊治療助成制度を定めるべきではないか。

【衛生】区独自の助成事業については、都の動向を見ながら研究していく。

また、特定不妊治療については、保険適用も視野に入れ検討されるべきと考えている。

魅力的で安全な公園づくりを【問】ドッグランやスケートボード場等、既存の公園を目的別化して特色を出し、魅力ある公園づくりをすべきである。

また、公園の利用者がいつでも通報できる緊急連絡先の掲示等、安全な公園のための連絡体制を整えるべきではないか。

【土木】フットサル場やスケートボード等、公園の再生に向けて計画づくりを行っていく。

ドックランについては、引き続き研究していく。

公園の看板に公園管理事務所名と電話番号を記載しているが、休日等、時間外での連絡先として区の代表番号を記載し、緊急時の連絡体制を充実していく。

親は安心、子どもは安全な「放課後子ども教室」を【問】放課後子ども教室の区内全小学校での実施に向けて、計画を前倒ししても早急に実現すべきではないか。

【教育事業】平成20年度から3年間で全校実施という目標を立て準備を進めている。平成20年度、21校という数字にこだわらず、出来るだけ前倒ししていく。

教育改革実現に向けての学校現場と教育委員会との温度差のない取り組みを！



民主党
工藤 哲也 議員

安心・安全な街づくりを【問】防犯活動の一環として青色防犯灯の設置が効果的といわれている。積極的に防犯活動を行なっている地域に対し、防犯灯の設置を推進すべきと思うがどうか。

また、耐震診断の費用は約15万円と聞くが、全額を区で負担し、区民の命と財産を守るべきと考えるがどうか。

【危機】犯罪発生状況の推移等、先進自治体の検証とあわせて、効果の検証を進めていく。

【建築】区内全戸に「耐震診断耐震改修工事」のパンフレットを配布しPRしている。その効果を検証した上で、助成費用

無党派

区民の命と財産を守る対策を！都立東綾瀬公園を区立公園に！文化・芸術の拠点として野外音楽堂の設置を！



無党派
へんみ 圭一 議員

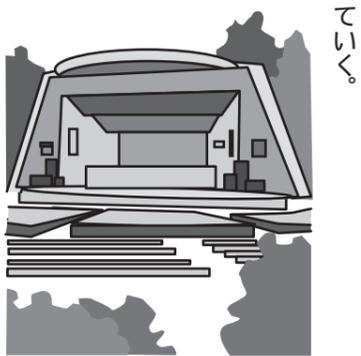
近年、増加傾向にある。当区には、木造密集地帯が多く、高齢者の安全・安心を考えると住宅用火災警報器の設置が急務と考えるが、現在の設置状況と今後の対応について伺う。

【福祉】11月から開始した住宅用火災警報器給付事業の申請件数は、約100件である。広報紙や町会の回覧板で周知したが、今後は、消防署や地域包括支援センター、ケアマネジャーと連携して申請を促していく。

【土木】現在の位置づけの中で、より区民に親しまれる公園になるよう、都へ改良について積極的に働きかけていく。

【問】私は4月の区議会議員選挙の際「足立区に野外音楽堂の設置を！」という政策を掲げ戦ってきた。若者の夢となるような舞台をつくることで、文化・芸術を発信する都市として足立区をアピールできる。これを舎人公園内に設置すれば、日暮里・舎人ライナーの目玉施設となり、経済波及効果も見込める。実現に向けて積極的に動くべきと思うが、区の見解を伺う。

【土木】都では、一部の地区について基本計画を見直している他、未確定の部分もあると聞く。日暮里・舎人ライナーの開業を契機として、舎人公園に多くの来園者を呼べる施設整備が必要と考えており、今後都と協議していく。



第4回定例会

議決結果

可決した議案

補正予算

平成19年度足立区一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ53億4千233万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千298億1千12万4千円とするもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成19年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ10億4千877万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ86億1千704万5千円とするもの

平成19年度足立区老人保健医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5億897万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ44億2千506万7千円とするもの

条例の一部改正

足立区社会福祉法人の助成に関する条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の施行に伴い、規定を整備するもの

足立区立保育所条例の一部を改正する条例

東綾瀬保育園の位置を変更するとともに、第二本木保育園を廃止するもの

足立区精神障害者地域生活支援センター条例等の一部を改正する条例

障害者自立支援法に基づく相談支援事業の開始に伴い、規定を整備するもの

足立区プールの衛生管理に関する条例の一部を改正する条例

学校教育法の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区西新井駅西口周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

西新井駅西口周辺地区地区計画の変更に伴い、規定を整備するもの

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与を改定するもの

足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

退職手当の支給率を見直すもの

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

幼稚園教育職員の給与を改定するもの

請負契約

補助第258号線平野三丁目地区街路整備工事請負契約

契約金額 2億1千609万円
相手方 東京建設株式会社

契約金額 2億1千609万円
相手方 東京建設株式会社

その他の議案

AED(自動体外式除細動器)の購入について

契約金額 3千546万2千70円
相手方 株式会社フタバネクス

契約方法 指名競争入札

財産の処分について

(旧)足立区立元宿小学校の土地を売却するもの

名称 (旧)足立区立元宿小学校
所在 千住桜木二丁目2番1号

相手方 学校法人帝京科学大学

足立区立保育所の指定管理者の指定について

足立区竹ノ塚駅公共駐車場の指定管理者の指定について

足立区立校外施設の指定管理者の指定について

足立区地域学習センターの指定管理者の指定について

足立区立図書館の指定管理者の指定について

足立区地域体育館の指定管理者の指定について

足立区東綾瀬公園温水プールの指定管理者の指定について

以上7議案は、それぞれ指定管理者を指定するもの

財産の処分について

足立区立湯河原区民保養所の土地・建物・温泉権を売却するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会自由民主党より賛成の立場から討論あり)

損害賠償請求訴訟に関する和解について

訴訟事件について和解するもの

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者として、金子光邦氏、井立健蔵氏、漆原康次氏、藤波道子氏を法務大臣に推薦するため、区長から意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。

報告

損害賠償額の決定

中学校の校庭において野球部員がバッティング練習を行っていたところ、防球ネットを越えて軟式ボールが飛び出し、相手方車両のボンネットを破損し、損害を与えた損害賠償の額(7万917円)の決定

ほか1件

みなさんからの

請願・陳情

採択としたもの

小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願

小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願

負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願

償却資産に対する固定資産税における意見書の提出を求める請願

原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書採択に関する陳情

不採択としたもの

足立区学力向上に関する総合調査(一斉学力テスト)の中止を求める陳情

陳情の趣旨に沿いかねる

(日本共産党足立区議団より不採択に反対の立場から、足立区議会自由民主党より不採択に賛成の立場から討論あり)



意見の分かれた案件

Table with columns: 件名, 会派名及び結果, 結果. Lists various budget and ordinance items with approval status.

特別区道路線の認定

Table with columns: 所在地, 延長(m), 幅員(m). Lists road extension and width details.

区管理通路路線の設置

Table with columns: 所在地, 延長(m), 幅員(m). Lists management route details.

区管理通路路線の廃止

Table with columns: 所在地, 延長(m), 幅員(m). Lists management route details.

上記の各路線の略図は、区議会ホームページでご覧いただけます。

お知らせ
平成20年第1回足立区議会定例会《会期》
2月21日(木) ~ 3月27日(木)
会期は変更される場合もあります

本紙に掲載いたしました、代表質問や一般質問、議案の内容等は概要です。現在、本会議録を作成中ですので、詳細については、2月中旬以降、区議会事務局・区政相談課・区立図書館をご覧ください。
また、ホームページにも掲載いたします。

区議会ダイヤル
足立区議会 自由民主党 ☎3880-5760
足立区議会 公明党 ☎3880-5765
日本共産党足立区議団 ☎3880-5770
足立区議会 民主党 ☎3880-5775
無党派 ☎3880-5780
*議員の連絡先は、わたしの便利帳や区議会ホームページなどでご確認ください。
足立区議会事務局 ☎3880-5996
ホームページ http://www.gikai-adachi.jp

今定例会で 可決した

意見書・決議(要旨)

今定例会で可決した意見書・決議は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

都営住宅建替えに伴う余剰地の有効活用に関する意見書

今回、区は都営綾瀬七丁目団地の建替えにあたり、余剰地を障害者施設整備に活用することを計画しているが、東京都の「東京都が行う公共住宅建設に関連する地域開発要綱」では、区に無償貸付を認めているが社会福祉法人への貸付は有償となっている。

また、区からの無償転貸については運用上認められていないことから、当該法人が施設を建設し運営することを困難にしている。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項の実現を強く求めるものである。



記

- 1 障害福祉施設を運営する社会福祉法人に限り、無償貸付できるように要綱の改正を行うこと。
- 2 要綱改正までの間、区に無償貸付又は無償使用許可された用地については、障害福祉施設を運営する社会福祉法人

に限り、無償転貸を可能とするよう要綱の運用改正を行うこと。

都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書

(東京都知事あて) 我が国の経済状況は、一部の企業で景気回復の兆しが見えてきたと言われているが、経営基盤の脆弱な小規模事業者にとっては未だ深刻な経営環境にあり、本格的な景気の回復には至っていないのが現状である。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置」は、区民の過重な税負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

よって、足立区議会は東京都に対し、現在の景気状況における区民の税負担に配慮し、下記事項を平成20年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負

担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置

(東京都知事あて)

固定資産税における償却資産に関する意見書

地方税法第351条では、償却資産に対して課する固定資産税の課税標準額が150万円に満たない場合には、固定資産税を課することができないとする免税点を定めている。

現行の免税点は、平成3年に定められてからすでに16年が経過している。当時と比べ償却資産の経済的価値が上昇しているため、極めて小規模な設備等の償却資産も課税対象となり、長引く不況に苦しむ小規模事業者の経営を圧迫している。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、納税者が納得して納税できる制度への改善と申告しやすい環境を整えるため、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 固定資産税における償却資産の免税点を基礎控除に改めるとともに、控除額を大幅に引き上げること。
- 2 償却資産の申告期限を3月15日とすること。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて)



原爆症認定制度の抜本的な改善を求める意見書

広島・長崎で原子爆弾の被害を受け「被爆者健康手帳」の交付を受けている被爆者は国内に約25万人在住しているが、そのうち「原爆症」と認定されている被爆者はわずか1%にも満たない。

今年8月には安倍前首相が原爆症認定の基準見直しを表明するなど、改善に向けた姿勢は見られるものの先行きは未だ不透明であり、高齢化した被爆者の救済は、人道的、社会的見地から一刻の猶予も許されるものではない。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、原爆症認定制度の抜本的な改善を早急に実施するとともに、被爆者救済について適切な対応を図るよう強く求めるものである。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣あて)

国勢調査の抜本的見直しを求める意見書

国勢調査は、統計法による指定制調査として、大正9年から5年ごとに行われてきたが、この間、「対面式」の調査方法を基本としてきた。

この調査方法で行った平成17年度の調査では、全国的にトラブルが頻発し、調査の実効性の低下が懸念される事態が生じている。その原因の一つに、同年施行の個人情報保護法が大きく影響している。

現在の国勢調査は、区民、自治体双方にとって負担が大きく、その原因は詳細な調査項目と記名調査にあることは明白である。

取り調べの可視化の実現を求める意見書

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣あて)



よって、足立区議会は国会および政府に対し、調査方法はもとより調査自体の意義や必要性も含め、早急に抜本的見直しをすべく強く求めるものである。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣あて)

裁判員制度導入にあたって、現在、東京地検をはじめ各地の地検で被疑者に対して警察や検察が行う取り調べの全過程を録音・録音する「取り調べの可視化」を試行している。可視化により、冤罪の原因となる密室での違法・不当な取り調べによる

の違法・不当な取り調べによる自白の強要を防止し、供述調書の自白の任意性や信用性が争われた場合には、取り調べの録音・録音テープが証拠となる。取り調べの可視化は、自白の任意性、信用性を迅速・的確に判断するための方策として、裁判員制度導入にとって不可欠な取り組みの一つであり、冤罪事件を防ぐことにもつながる。

よって、足立区議会は国会および政府に対し、2009年5月の裁判員制度実施までに、取り調べの可視化を実現するよう強く求めるものである。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣あて)

民法第772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣あて)

民法第772条第2項は「婚姻の解消若しくは取消の日から30日以内に生まれた子は、婚姻中に懐胎したものと推定する」と、「嫡出推定」の規定を定めている。本来この規定は、法律上の父親をはっきりさせ、子どもの身分を早期に安定させるためのものであった。

しかし、制定から100年以上たった今、離婚・再婚をめぐり社会情勢の変化などもあり、一部時代に合わなくなっている。よって、足立区議会は国会および政府に対し、慎重に検討しつつも、子どもの人権を守るため、離婚前妊娠であっても社会通念上真にやむを得ない場合は、現在の夫の子として出生届を認めるなど、嫡出推定の救済対象を拡大するよう強く求めるものである。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣あて)

メディカルコントロール体制の充実を求める意見書

外傷や脳卒中、急性心筋こうそく等の救急治療を要する傷病者に対する救急出動件数(平成18年)は、523万件余に上る。この救急・救助の主眼的役割を担うのが救急医および救急救命士等であり、一刻を争う救命処置



とともに高い専門性が求められる。この救急隊が行う応急措置の質の向上を協議するメディカルコントロール(MC)体制の充実、特に医師による直接の指示・助言(オンラインMC)体制の整備が求められている。よって、足立区議会は政府に対し、下記の事項の早期実現を強く求めるものである。

- 1 全国メディカルコントロール協議会連絡会を定期開催し、地域メディカルコントロール協議会との連携強化を図ること。
 - 2 メディカルコントロール協議会を充実させるため、財政措置の拡充を図ること。
 - 3 オンラインメディカルコントロール体制の構築を推進すること。
 - 4 救急救命士の病院実習や再教育の充実・強化を図ること。
 - 5 救急活動の効果実証や症例検討会の実施を図ること。
- (内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣あて)
- 食品の偽装・不正問題についての抜本的対策を求める意見書**
- 食品の偽装・不正の発覚が続いている。
- 偽装表示の規制は、農林水産省の所管するJAS(日本農林規格)法、厚生労働省の食品衛



記



生法、公正取引委員会の景品表示法などが根拠となるが、相互の連携がない。内部告発でもなければ偽装の発見などできないというのが実態である。

2000年の雪印乳業の食中毒事件を機に、「国民の健康保護」と「食品の安全性」を明記した食品安全基本法が成立したが、総合的な食品安全確保の対策の確立は不十分であり、規制撤廃路線のなかで、事業者への監視や消費者の救済に実効ある対策を取ってこなかった。これが、今回の事態の大きな背景になっている。

よって、足立区議会は国会および政府並びに東京都に対し、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

- 1 食品の偽装を一掃するため、食品表示の検査体制を強化すること。
- 2 食品の安全対策のための予算を確保し、業者間取引における品質表示義務化など、必要な法令の整備を行うこと。
- 3 内部告発への対処の迅速化を図ること。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、公正取引委員会委員長、食品安全委員会委員長、東京都知事あて)

安心して出産できる条件の整備を求める意見書

少子化社会といわれるなかでも、毎年100万人を超える新生児が誕生している。

ところが、妊娠した女性が安心して出産するための体制が危機的状態にあり、救急車が患者の搬送先を見つけれず死産したり、妊婦が死亡するなど痛ましい事故が後を絶たない。

事態の要因のひとつは、医師不足である。なかでも深刻なのが、産科と小児科である。産科の医師数、分娩できる施設数は毎年減りつづけ、小児科を掲げる病院も減少している。出産や子どもの病気が時刻を選ばないうえ、不測の事態が起きやすく医師にとって負担が大きい。

こうした要因を取り除くためにも、労働条件の総合的な改善などを行う必要がある。また、救急体制の改善は一刻の猶予もできない。医師と助産師の連携を支援する対策を推進すべきである。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、安心して出産できる条件の整備を早急に行うことを強く求めるものである。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

薬害肝炎の被害者への早急な救済を求める意見書

薬害肝炎は、1千人〜2万人の血液をプールして作られた血液製剤がC型肝炎ウイルスに汚染されていたために、1万人以上が感染したと言われている。出産時や手術時に止血用として使われた血液製剤によって感染するC型肝炎は、自覚症状がな

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

第31回オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

オリンピックは、スポーツを通じて世界中の人々に夢と感動を与える世界最大のスポーツ・文化の祭典であり、友好親善を深めることにより世界平和の実現に大きく貢献するものである。

わが国では、1964年の第18回オリンピック東京大会をはじめ、1972年の第11回冬季オリンピック札幌大会、1998年の第18回冬季オリンピック長野大会を開催し、また、パラリンピックにおいても、世界中の人々に多くの感動と喜びを与えてきた。

2016年の東京オリンピック招致にあたって東京都は、既存施設の活用や最先端技術により、世界一コンパクトで環境最優先の大会を目指すことを表明している。

また、約半世紀ぶりに東京においてオリンピックを開催することは、成熟した都市の姿を改めて世界に示すことになる。

平和と安全の都市宣言を行っている当区にとっても、国内はもとより世界各地から多くの来訪者を迎えることは、平和都市「足立区」を世界にアピールすることになり、当区のイメージアップを図る絶好の機会となる。

さらに、地域経済の活性化や人に優しいまちづくりの推進力となるが大いに期待され、オリンピックの招致は区民共通の願いにもなっている。

よって足立区議会は、2016年の第31回オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致を積極的に支持するものである。

以上、決議する。

足立区議会
(日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会公明党より賛成の立場から討論あり)
(以上12件、12月19日議決)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)



薬害肝炎は、1千人〜2万人の血液をプールして作られた血液製剤がC型肝炎ウイルスに汚染されていたために、1万人以上が感染したと言われている。出産時や手術時に止血用として使われた血液製剤によって感染するC型肝炎は、自覚症状がな

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

第31回オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

オリンピックは、スポーツを通じて世界中の人々に夢と感動を与える世界最大のスポーツ・文化の祭典であり、友好親善を深めることにより世界平和の実現に大きく貢献するものである。

わが国では、1964年の第18回オリンピック東京大会をはじめ、1972年の第11回冬季オリンピック札幌大会、1998年の第18回冬季オリンピック長野大会を開催し、また、パラリンピックにおいても、世界中の人々に多くの感動と喜びを与えてきた。

2016年の東京オリンピック招致にあたって東京都は、既存施設の活用や最先端技術により、世界一コンパクトで環境最優先の大会を目指すことを表明している。

また、約半世紀ぶりに東京においてオリンピックを開催することは、成熟した都市の姿を改めて世界に示すことになる。

平和と安全の都市宣言を行っている当区にとっても、国内はもとより世界各地から多くの来訪者を迎えることは、平和都市「足立区」を世界にアピールすることになり、当区のイメージアップを図る絶好の機会となる。

さらに、地域経済の活性化や人に優しいまちづくりの推進力となるが大いに期待され、オリンピックの招致は区民共通の願いにもなっている。

よって足立区議会は、2016年の第31回オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致を積極的に支持するものである。

以上、決議する。

足立区議会
(日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会公明党より賛成の立場から討論あり)
(以上12件、12月19日議決)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)



いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

第31回オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

オリンピックは、スポーツを通じて世界中の人々に夢と感動を与える世界最大のスポーツ・文化の祭典であり、友好親善を深めることにより世界平和の実現に大きく貢献するものである。

わが国では、1964年の第18回オリンピック東京大会をはじめ、1972年の第11回冬季オリンピック札幌大会、1998年の第18回冬季オリンピック長野大会を開催し、また、パラリンピックにおいても、世界中の人々に多くの感動と喜びを与えてきた。

2016年の東京オリンピック招致にあたって東京都は、既存施設の活用や最先端技術により、世界一コンパクトで環境最優先の大会を目指すことを表明している。

また、約半世紀ぶりに東京においてオリンピックを開催することは、成熟した都市の姿を改めて世界に示すことになる。

平和と安全の都市宣言を行っている当区にとっても、国内はもとより世界各地から多くの来訪者を迎えることは、平和都市「足立区」を世界にアピールすることになり、当区のイメージアップを図る絶好の機会となる。

さらに、地域経済の活性化や人に優しいまちづくりの推進力となるが大いに期待され、オリンピックの招致は区民共通の願いにもなっている。

よって足立区議会は、2016年の第31回オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致を積極的に支持するものである。

以上、決議する。

足立区議会
(日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会公明党より賛成の立場から討論あり)
(以上12件、12月19日議決)

いまま、年月を経て肝硬変や肝がんになる恐れがあり、死に至る危険性の高い病気である。

現在、国と製薬会社を相手とした薬害訴訟において、大阪高裁と福岡高裁から和解勧告が出されているが、いまだ和解が成立していない。被害者への救済は一刻の猶予も許されない。

よって、足立区議会は政府に対し、国及び製薬会社の責任を明らかにするとともに、薬害行政全体として反省し、肝炎患者の相談・検診・治療・研究等の総合的な支援の充実を図るよう強く求めるものである。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

平成19年中に当区へ視察来訪した全国の議会一覧

当区の先進的な事業、施設の運営について、他議会から調査研究のため延べ41議会が視察に訪れました。視察事項等は下表のとおりです。

視察日	議会名()は都道府県名	視察事項	視察日	議会名()は都道府県名	視察事項
1月24日	江南市議会(愛知)	小・中一貫教育について	8月7日	佐賀市議会(佐賀)	商店街の地域振興事業について 東和銀座商店街について
	日野市議会(東京)	区画整理について		8日	藤沢市議会(神奈川)
2月5日	最上町議会(山形)	公有財産の活用について	20日	鎌谷市議会(千葉)	銭湯を活用したデイケアについて
	岡崎市議会(愛知)	都市農業公園について	23日	大阪市会(大阪)	子育て支援パスポート事業について
7日	尼崎市議会(兵庫)	学校経営について	9月4日	宇治市議会(京都)	こんにちは赤ちゃん訪問制度について 自治体独自の学力テストについて
23日	名古屋市会(愛知)	ユニバーサルデザインに配慮した印刷物ガイドラインについて		6日	静岡市議会(静岡)
3月28日	加古川市議会(兵庫)	特色ある学校づくりについて	14日	荒川区議会(東京)	コミュニティスクール(五反野小学校)について
	今治市議会(愛媛)	市場化テストについて	10月19日	那覇市議会(沖縄)	あだち若者サポートステーションについて
5月8日	北九州市議会(福岡)	足立区自治基本条例について	23日	松江市議会(島根)	小・中一貫教育について
16日	青森市議会(青森)	国民健康保険の現状と保険料の徴収率アップの取り組みについて コールセンターの役割について	25日	伊勢崎市議会(群馬)	包括予算制度について
23日	柏原市議会(大阪)	小・中一貫教育について	27日	徳島市議会(徳島)	荒川ビジターセンターについて
28日	岡山市議会(岡山)	あだち若者サポートステーションについて	11月1日	吉野川市議会(徳島)	防災対策について
29日	松山市議会(愛媛)	循環型食品リサイクル事業について		5日	徳島市議会(徳島)
30日	伊勢市議会(三重)	学力向上を中心とした教育改革について	7日	大和郡山市議会(奈良)	あだちエコネット事業について
6月5日	北区議会(東京)	あだち若者サポートステーションについて	12日	大牟田市議会(福岡)	市場化テストの取り組みについて
	8日	狛江市議会(東京)	就労支援対策について 300日問題に対応した住民票の発行について	15日	明石市議会(兵庫)
7月11日	相生市議会(兵庫)	小・中一貫教育について	21日	鳥取市議会(鳥取)	学力向上の取り組みについて 学校選択制度について
	8月2日	宇城市議会(熊本)		生涯学習の取り組みについて	伊南行政組合(長野)
6日	川口市議会(埼玉)	コミュニティバスについて	22日	神戸市会(兵庫)	コミュニティスクール(五反野小学校)について
	佐世保市議会(長崎)	包括予算制度について		武蔵野市議会(東京)	給食の民間委託について
7日	豊中市議会(大阪)	走れあだち債について			